

# 人口ビジョンの改訂 及び 第3期総合戦略の策定



## 活力ある日本社会の維持

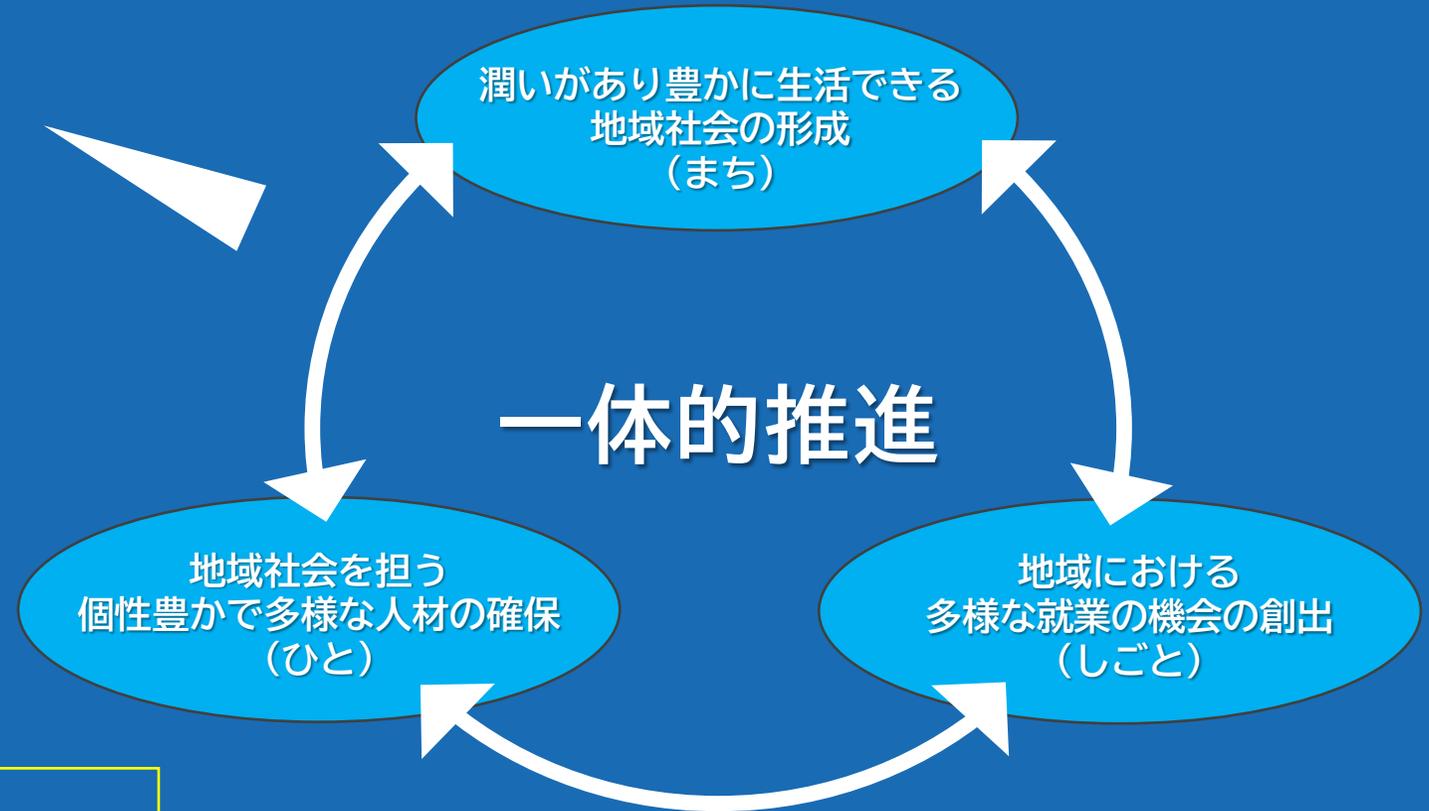
(人口減少の抑制・東京圏の一極集中の是正)

課題は？  
何に取り組む？



人口ビジョンを踏まえ、地域の実情に応じた  
「一体的推進」の基本的方向性(戦略)

狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略





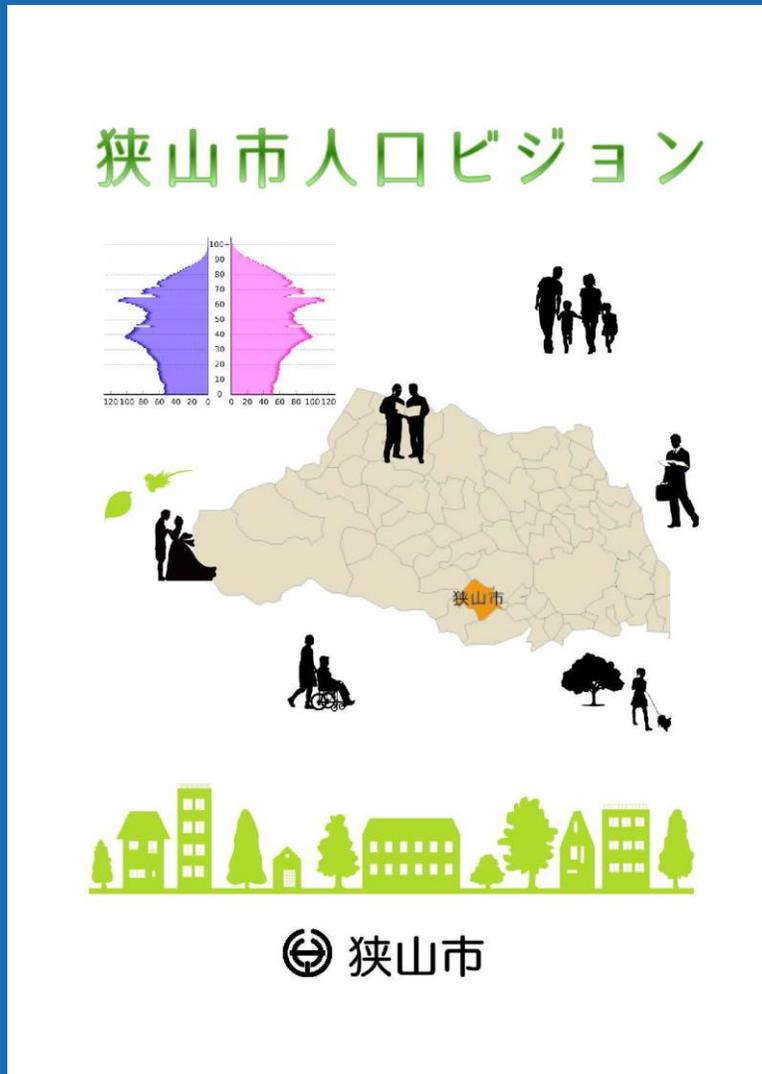
今回、ご意見を伺う  
新たな計画

# 委員の皆様、様々な立場から意見をいただき、 自由な会議（≡意見交換の場）

- 総合戦略の策定及び改訂等に関すること
- 総合戦略事業の評価・検証に関すること
  - ・目標に対する進捗状況の報告
  - ・市の実施事業からピックアップした事業の説明
  - ・国から関連する交付金をいただき実施している事業の説明 等



# (1)人口ビジョンの改訂について



### —• 地方人口ビジョン策定の背景

国が、まち・ひと・しごと創生法の施行と併せて、地方自治体に対し、人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンを策定すること、また、これを踏まえて、地方版総合戦略を策定することとしたもの。

### —• 地方人口ビジョンの対象期間と記載事項

対象期間は国の長期ビジョンの期間である令和42年度(2060年)までを基本とする。また、記載事項は、人口の現状分析と人口の将来展望を記載する。

### —• 狭山市人口ビジョン(平成27年度～令和42年度(2060年度))

- 1.人口の現状分析…年齢三区分別、出生、死亡、転出入、産業・雇用に関する分析
- 2.人口の将来展望

#### ①目指すべき将来の方向

- ア 若い世代が住みたくなる環境整備の推進
- イ 安心してくらしやすいまちづくりの推進
- ウ 元気で健康な高齢社会づくりの推進

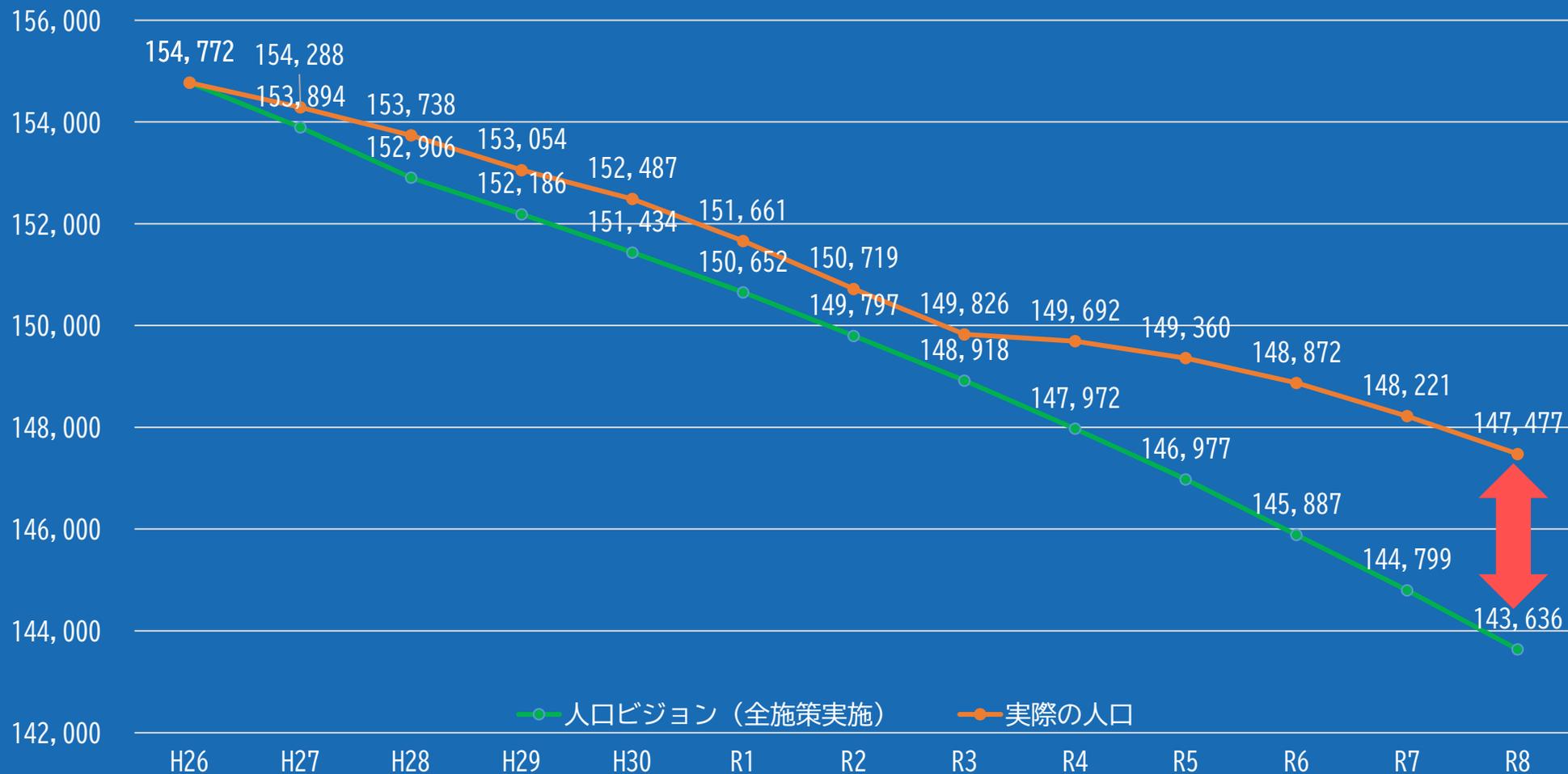
#### 3.長期的展望と目標値

##### 長期的展望

- ・令和8年(2026年)に14万人台を維持
- ・2060年に105,000人を維持

# 02 人口ビジョンの改訂について

## 現行の人口ビジョンと実際の人口の比較



平成27年度に策定した人口ビジョンと比較して3,841人の上振れ

▶ 現行の人口ビジョン策定時とは異なる人口トレンドが明らかになったことを踏まえ、より本市の実情に則した人口ビジョンへ改訂するとともに、同じく改訂を行う次期総合戦略の基礎資料とする

### ▶ 直近の国の動向

令和7年12月に改訂のあった、地方版総合戦略の手引きにおいては、人口ビジョンについての言及はなく、あくまでも、地方版総合戦略を定める場合は、人口の現状及び将来の見通しに関する最新の統計を踏まえることとされているのみ。

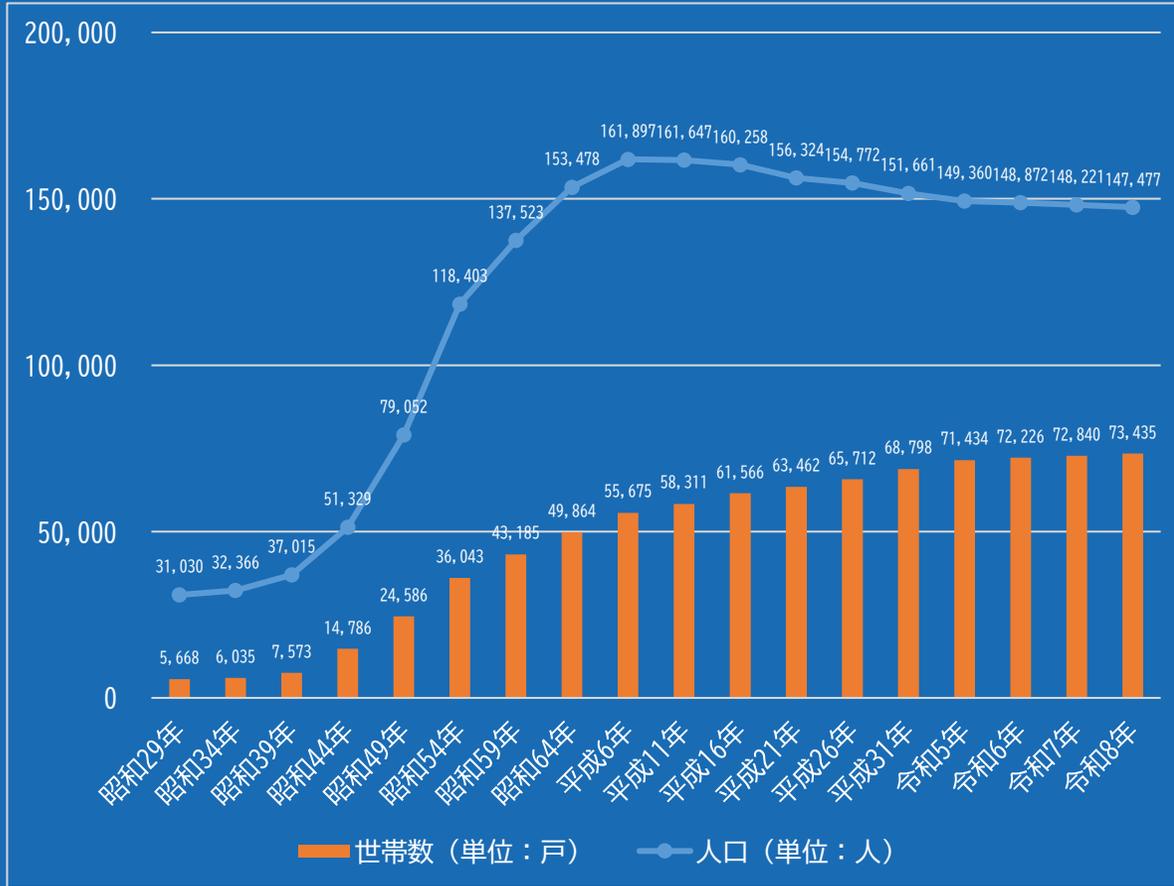
平成27年(2015)以降、各自体が策定した人口ビジョンの改訂等に関して、国からその詳細について指示はなく、各自治体の判断に委ねられている状況。

### ▶ 改訂の基本的な方向性

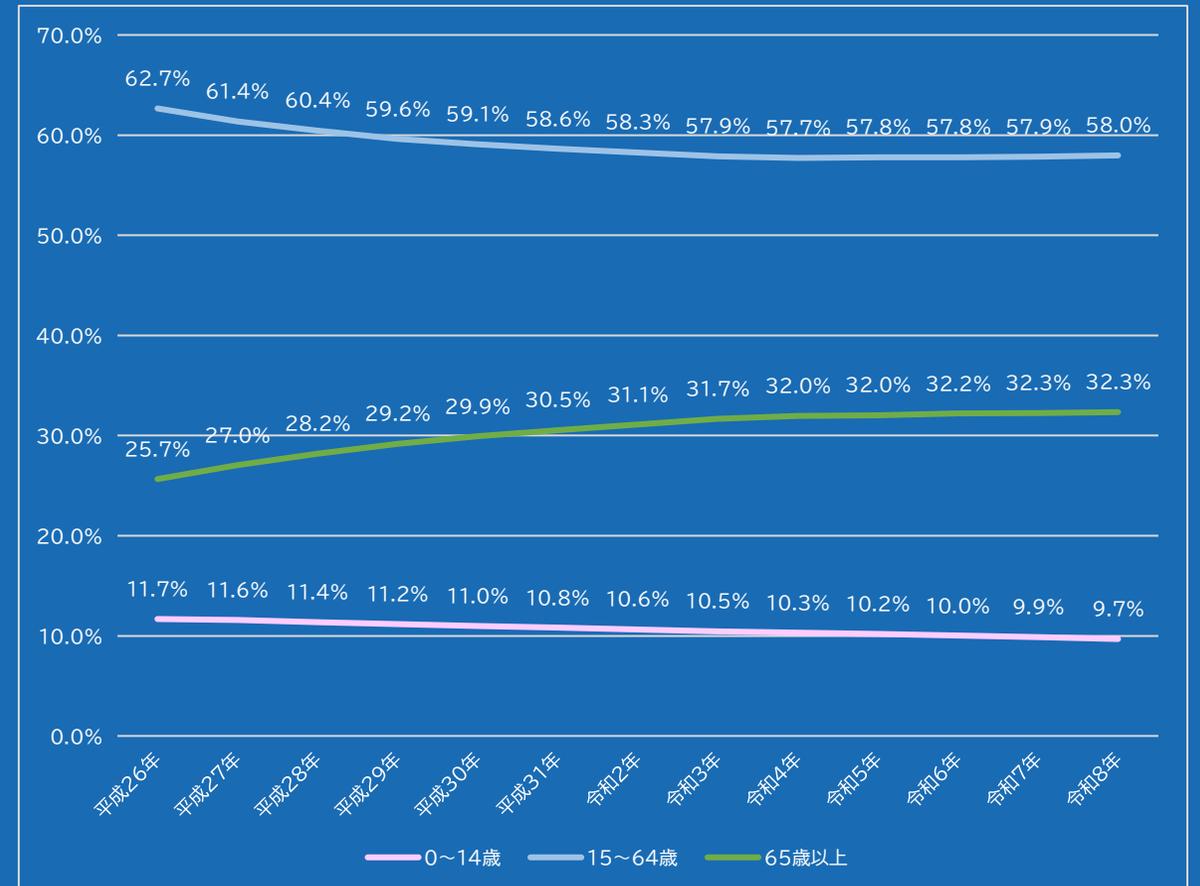
以上のことを踏まえ、今回の人口ビジョン改訂の基本的な方向性として、本市の実情に即した最新の統計に改めるとともに、人口ビジョンに記載する内容については、総合戦略を定めるために必要な事項となる「人口の現状及び人口の見通し」のみに絞った形とし、現行計画に記載のある今後目指すべき将来の方向性などについては、総合戦略において示すこととする。

## (1)人口の現状

## 総人口・世帯数の推移(昭和29年以降)

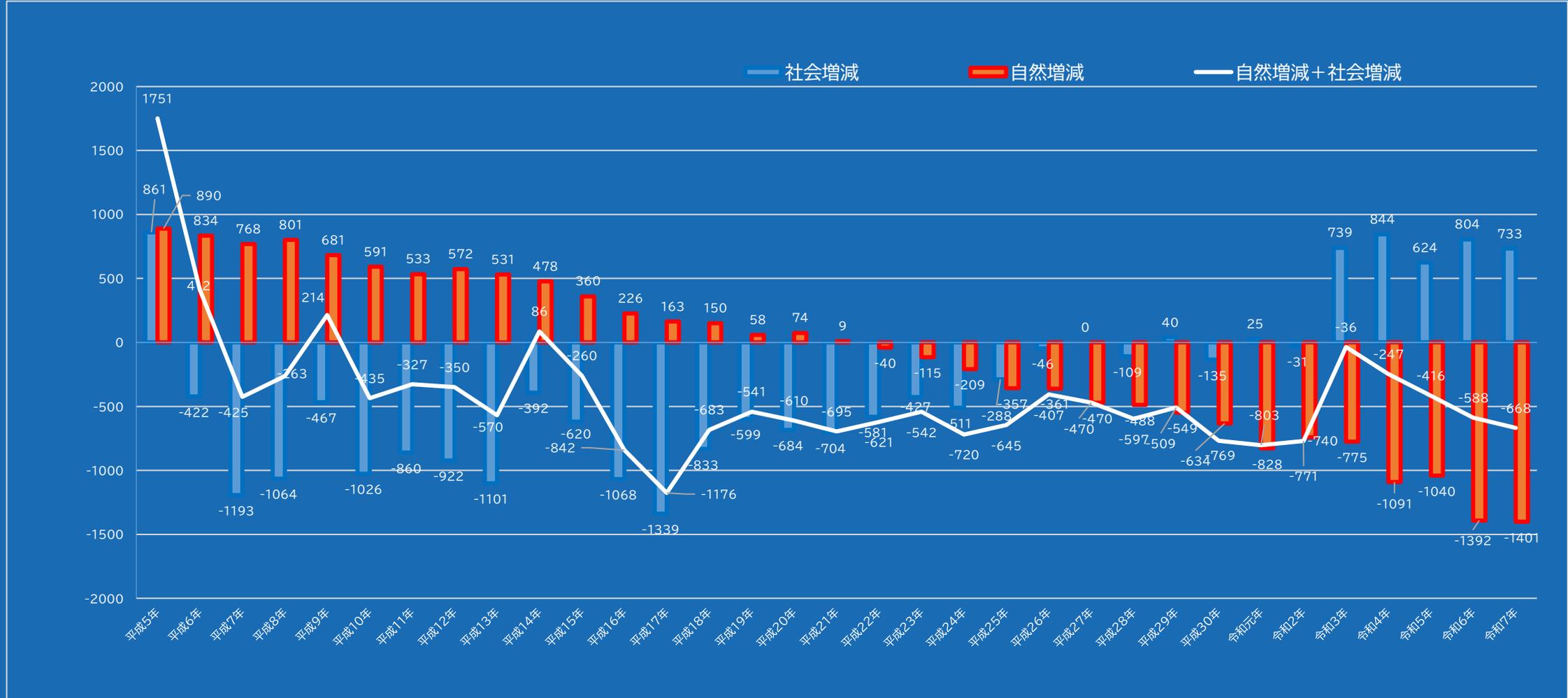


## 年齢3区分別人口の推移



## (1)人口の現状

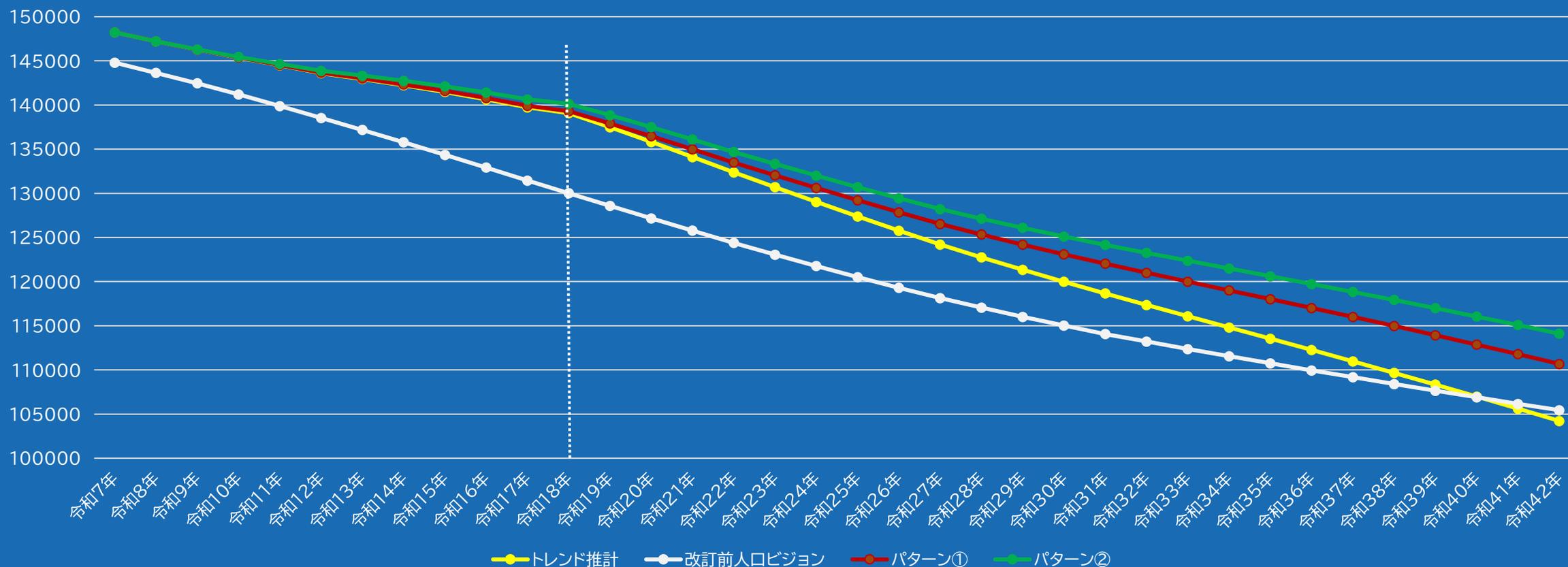
## 社会増減・自然増減の推移



## (2) 将来の見通し 現行・改定後のトレンド推計と推計パターンの比較

	改訂前のトレンド推計	改定後のトレンド推計
推計手法	コーホート要因法による独自推計	コーホート要因法による独自推計
基準人口	住民基本台帳：平成26年1月1日時点	住民基本台帳：令和7年1月1日時点
合計特殊出生率	本市の過去4年間の平均値	本市の過去3年間の平均値(1.11)
移動率	住民基本台帳における過去の実績値を基に算出	日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」（国立社会保障・人口問題研究所）を参考
実数補正	狭山市駅東口土地区画整理事業により開発人口を見込み、平成29～令和8年度の10年間に各年27人ずつ加算。	社人研の移動率に反映されていない直近の令和3～6(2021～24)年の4年間の社会増を加味した推計とするため、転入割合の高い若い世代のうち、住宅の取得等で比較的長期の定住が予想される年齢層(10歳階級)である0歳～9歳と、30歳～39歳について、それぞれ過去4年間の平均転入超過人数(0歳～9歳は124名、30歳～39歳は69名)が毎年増加するものとし、男女別、地区別に割り振った上で、令和7年から令和18年まで加算。
生残率	「平成24年簡易生命表」(厚生労働省)	「令和5年簡易生命表」(厚生労働省)
推計のパターン	<p>①出生数の改善</p> <p>▶合計特殊出生率が、最終的に人口置換水準2.07に到達すると仮定 (平成25年1.13、令和2年1.36、令和12年1.56、令和22年1.83、令和32年2.07)</p> <p>②転入促進</p> <p>▶各年、32歳の夫、30歳の妻、2歳のこども計3名100世帯(300人)が新たに転入するものとして加算。</p> <p>③全施策実施：②+③を同時に実施</p>	<p>パターン①</p> <p>▶将来出生率について、令和12年以降は社人研が公表している本市の出生率の推移と同様の上昇率で推移した場合(令和12年1.14、令和17～令和27年1.17、令和32～37年1.18、令和42年1.19)</p> <p>▶社会増減の実数補正として、若い世代の加算を令和42年まで継続</p> <p>パターン②</p> <p>▶将来出生率について、令和12年以降は社人研が公表している本市の出生率のとおりに推移した場合 (令和12年1.30、令和17～令和22年1.33、令和27～32年1.34、令和37～42年1.35)</p> <p>▶社会増減の実数補正として、若い世代の加算を令和42年まで継続</p>

## (2) 将来の見通し 令和42(2060)年までの人口推計



	黄色トレンド推計	赤パターン①	緑パターン②
出生率	1.11で固定	令和12年1.14、令和17～令和27年1.17、 令和32～37年1.18、令和42年1.19まで上昇	令和12年1.30、令和17～令和22年1.33、 令和27～32年1.34、令和37～42年1.35まで上昇
社会増 実数加算	令和18年まで	令和42年まで	令和42年まで

## (2) 第3期総合戦略の策定について



## 活力ある日本社会の維持

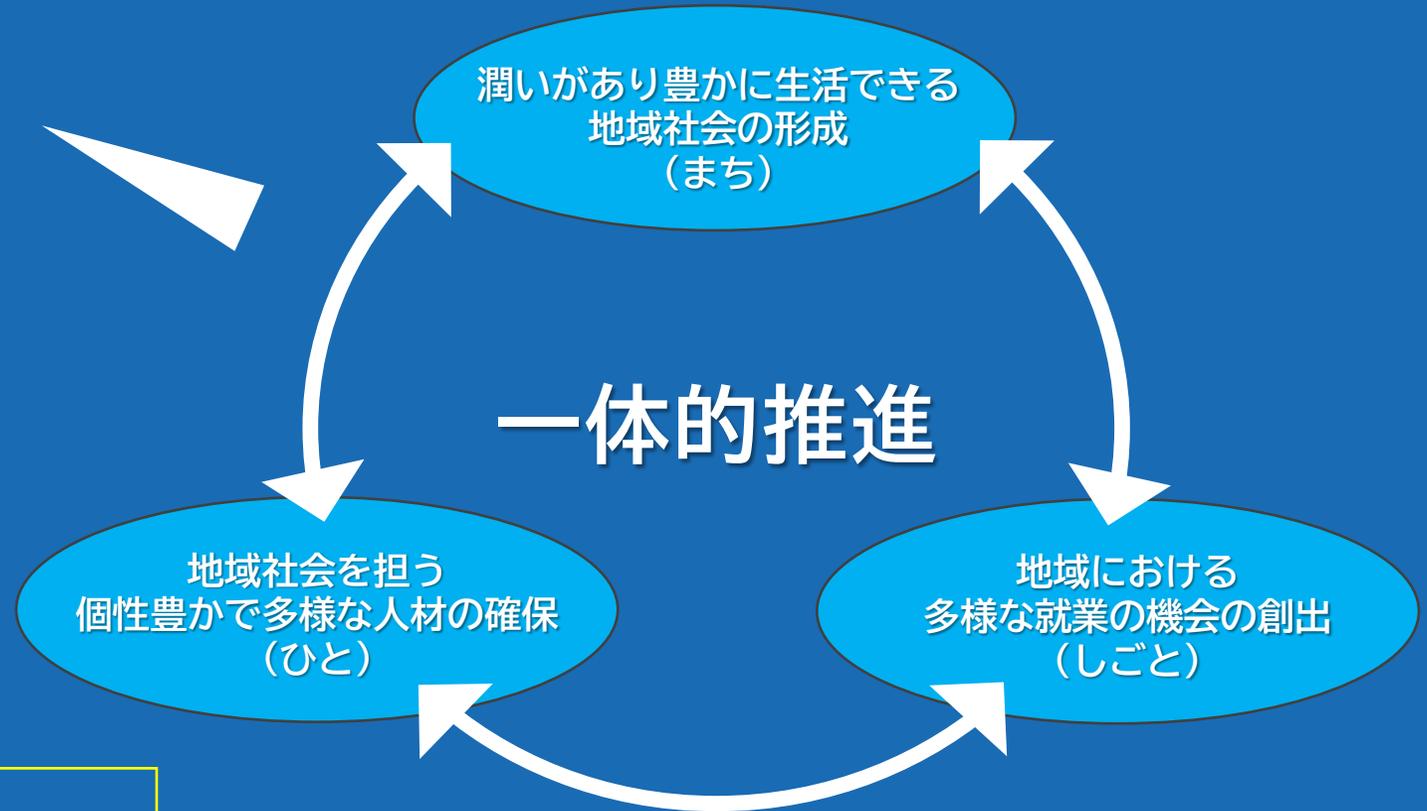
(人口減少の抑制・東京圏の一極集中の是正)

課題は？  
何に取り組む？



人口ビジョンを踏まえ、地域の実情に応じた  
「一体的推進」の基本的方向性(戦略)

狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略



## 【計画概要】

人口減少の抑制と地方創生の実現に向け、特に注力していくべき施策と事業を明らかにした計画

## 【計画期間】

令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度) ※5年間

## 【体系図】

基本目標1

稼ぐ地域づくりを進めるとともに安定した雇用を創出する

- (1) 稼ぐ地域のための環境整備
- (2) 地域産業の振興
- (3) 安定した就労機会・就労環境づくり

基本目標2

市内への新しいひとの流れをつくる

- (1) 移住・定住の促進
- (2) 幅広い「狭山」ファンづくり

基本目標3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (1) 結婚・出産の支援
- (2) 安心して子どもを育てられる環境整備

基本目標4

安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- (1) 魅力的な地域拠点の整備
- (2) 安心して暮らすことができる地域づくり

横断的目標1

多様な人材の活躍を推進する

- 多様な人々の活躍による地方創生の推進
- 誰もが活躍する地域社会の推進 等

横断的目標2

新しい時代の流れを力にする

- ODXによる地域課題の解決
- 地方創生SDGsの推進による持続可能なまちづくり 等

## 基本目標 1

稼ぐ地域づくりを進めるとともに  
安定した雇用を創出する

## ● 施策の方向性

- ① 稼ぐ地域のための環境整備    ② 地域産業の振興    ③ 安定した就労機会・就労環境づくり

## ● 基本指標

指標名	現状値	中間成果			目標値
	R1年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市県民税納税義務者数	84,392人	84,129人	84,747人	<b>85,058人</b>	現状値と同数を維持

## ● 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値	中間実績			目標値
	R1年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1 土地利用転換構想地区における整備面積 (平成26年度以降の累計)	24ha	28.9ha	29.3ha	<b>31.3ha</b>	34ha
2 企業立地奨励金活用件数(新規立地分) (平成20年度以降の累計)	19件	21件	23件	<b>24件</b>	26件
3 企業立地奨励金活用件数(増設企業分) (平成20年度以降の累計)	21件	24件	25件	<b>26件</b>	29件
4 狭山市ビジネスサポートセンター業務の延べ相談件数及び相談者のリピーター割合	相談件数 1,312件 リピーター割合 82.0%	相談件数 1,668件 リピーター割合 84.0%	相談件数 1,381件 リピーター割合 90.0%	相談件数 <b>1,037件</b> リピーター割合 <b>90.4%</b>	相談件数 1,320件 リピーター割合 82.0%
5 市内学校とのマッチングで就職した人数 (平成29年度以降の累計)	116人	201人	218人	<b>229人</b>	236人

## 基本目標2

市内への新しいひとの流れをつくる

## ● 施策の方向性

- ① 移住・定住の促進    ② 幅広い「狭山」ファンづくり

## ● 基本指標

指標名	現状値	中間成果			目標値
	R1年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
転入者と転出者の差 (転入超過数)	-31人 (R2. 1~12)	1,583人 (R4累計)	2,207人 (R5累計)	<b>3,011人</b> (R6累計)	5年間の累計を プラスにする

## ● 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値	中間実績			目標値
	R1年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1 転入者数	5,709人 (R2合計)	6,549人 (R4合計)	6,446人 (R5合計)	<b>6,464人</b> (R6合計)	6,200人 (R7合計)
2 パブリシティ活動により本市がマスメディアで報道された件数	242件	205件	210件	<b>170件</b>	257件
3 公式フェイスブック、ツイッター、ラインの登録者の総数 ※フェイスブックは「いいね」の件数、ツイッターは「フォロワー」の件数、ラインは「お友達登録」の件数	フェイスブック 3,211件 ツイッター 6,308件 ライン 3,548件	フェイスブック 3,807件 ツイッター 9,337件 ライン 4,777件	フェイスブック 4,000件 X(旧ツイッター) 10,100件 ライン 5,350件	<b>フェイスブック 4,270件 X(旧ツイッター) 10,942件 ライン 5,805件</b>	フェイスブック 3,800件 X(旧ツイッター) 12,500件 ライン 6,000件

## 基本目標3

結婚・出産・子育ての  
希望をかなえる

## ● 施策の方向性

- ① 結婚・出産の支援 ② 安心して子どもを育てられる環境整備

## ● 基本指標

指標名	現状値	中間成果					目標値
	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R6年
合計特殊出生率	1.18	1.24	1.18	1.09	1.06	<b>0.98</b>	1.36

## ● 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値	中間実績			目標値
	R1年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1 支援により結婚した人数 (令和元年度以降の累計)	3人	13人	19人	<b>21人</b>	18人
2 出生数	822人 (R2合計)	780人 (R4合計)	755人 (R5合計)	<b>713人</b> (R6合計)	1,000人 (R7合計)

## 基本目標4

安心して暮らすことができる  
魅力的な地域をつくる

## ● 施策の方向性

- ① 魅力的な地域拠点の整備 ② 安心して暮らすことができる地域づくり

## ● 基本指標

指標名	現状値	中間成果	目標値
	R1年度	R5年度	R7年度
本市に住み続けたいと思う人の割合 (市民意識調査の「ずっと住み続けたい」、「できれば住み続けたい」の計)	65.2%	71.3%	70.0%

## ● 重要業績評価指標(KPI)

指標名	現状値	中間実績			目標値
	R1年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1 民間活力を利用した市有地の活用件数 (平成27年度以降の累計)	1か所	1か所	2か所	<b>2か所</b>	4か所
2 地区計画の指定地区数 (平成6年度以降の累計)	6地区	7地区	7地区	<b>7地区</b>	8地区
3 自治会における自主防災組織の結成率 (自主防災組織数÷自治会数)	78.33%	79.16%	79.16%	<b>80.00%</b>	83.33%
4 市内の犯罪率 (人口1,000人あたりの刑法犯認知件数)	7.2件 (R2合計)	5.3件 (R4合計)	4.9件 (R5合計)	<b>5.2件</b> (R6合計)	5.4件 (R7合計)

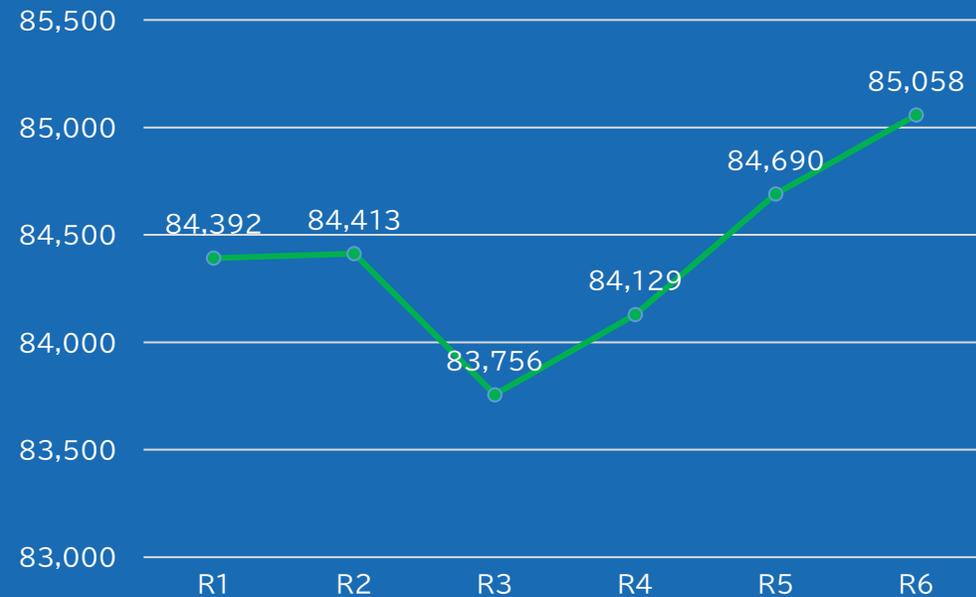
### ● 「まち」(定住意欲) (「第5次狭山市総合計画」策定に向けた狭山市民意識調査)

《参考:令和元年度》

	ずっと住み続けたい	できれば住み続けたい	できれば市外に移りたい	ぜひ市外に移りたい	わからない	無回答	できれば住み続けたい ずっと住み続けたい	できれば住み続けたい ずっと住み続けたい
18～19歳	3.2%	45.2%	9.7%	6.5%	35.5%	0.0%	48.4%	48.8%
20～29歳	12.8%	40.8%	15.2%	6.4%	23.2%	1.6%	53.6%	46.5%
30～39歳	22.6%	46.3%	8.5%	1.8%	20.1%	0.6%	68.9%	59.4%
40～49歳	25.7%	42.7%	7.8%	2.9%	18.4%	2.4%	68.4%	66.2%
50～59歳	28.2%	44.1%	6.3%	1.7%	17.2%	2.5%	72.3%	58.0%
60～69歳	37.4%	36.9%	11.2%	0.5%	13.9%	0.0%	74.3%	74.6%
70～79歳	49.0%	34.0%	6.2%	1.7%	7.1%	2.1%	83.0%	78.6%
80歳以上	52.8%	23.6%	9.4%	0.0%	9.4%	4.7%	76.4%	77.3%
無回答	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.4%	25.0%
総計	32.1%	39.2%	8.7%	2.1%	15.9%	2.0%	71.3%	59.4%

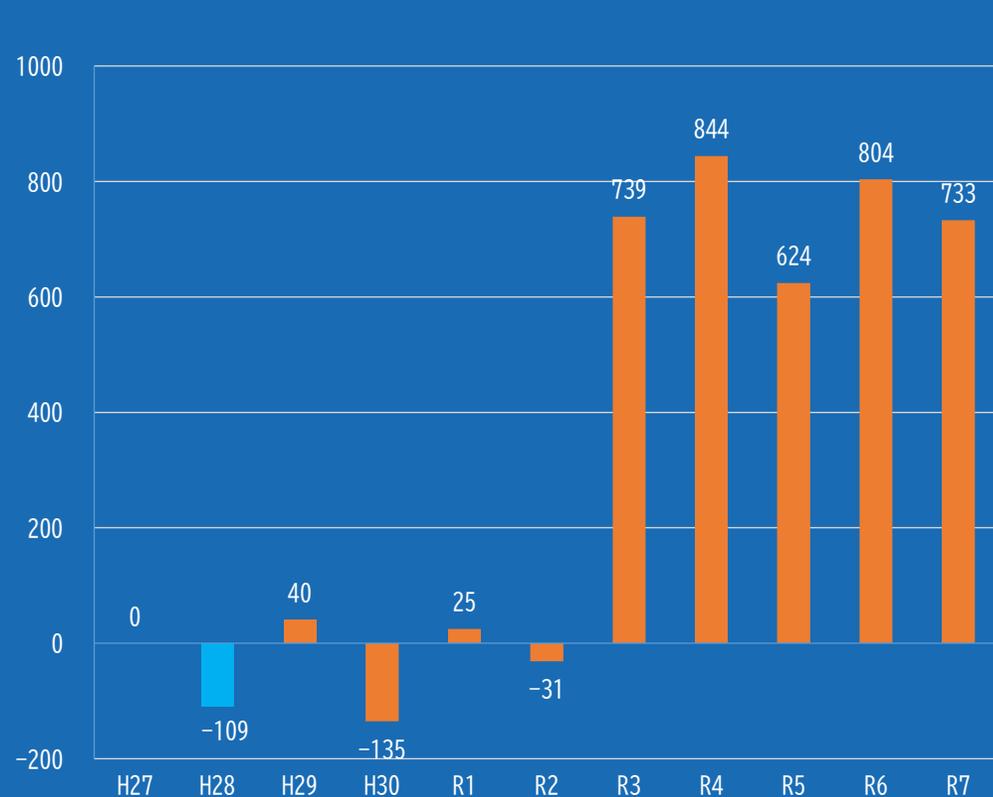
➤ 多くの世代において定住意欲が向上し、より住み続けたい「まち」に

### ● 「しごと」(市県民税納税義務者数)



➤ コロナ禍で一時減少したものの、R3以降は上昇傾向にあり、「しごと」のあるまちに

## ● 「ひと」(社会増減)



➤ 5年連続の大幅な社会増

(各年1/1～12/31の転入者数-転出者数)

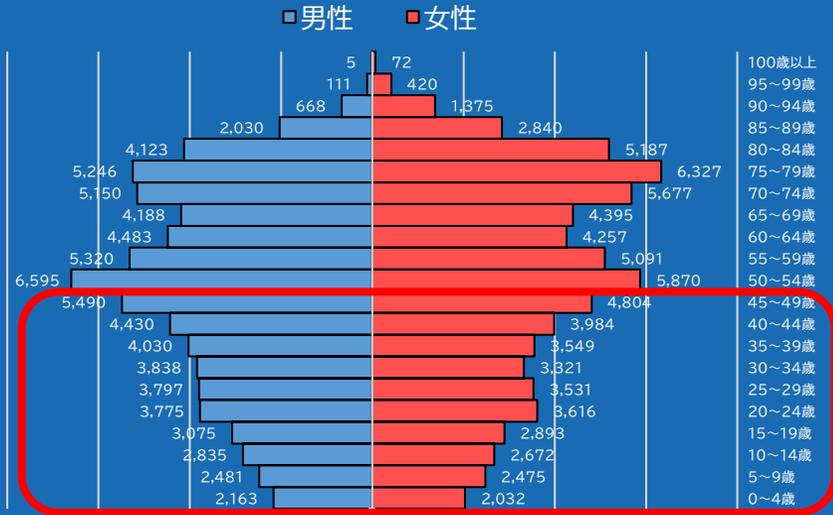
	R3 (入-出)	R4 (入-出)	R5 (入-出)	R6 (入-出)	4年間 総計
0～9歳	+ 137	+ 162	+ 79	+ 116	+ 494
10～19歳	+ 83	+ 94	+ 99	+ 115	+ 391
20～29歳	+ 77	+ 32	+ 24	+ 125	+ 258
30～39歳	+ 19	+ 105	+ 30	+ 120	+ 274
40～49歳	+ 89	+ 83	+ 86	+ 35	+ 293
50～59歳	+ 77	+ 54	+ 95	+ 62	+ 288
60～69歳	- 3	+ 97	+ 58	+ 47	+ 199
70～79歳	+ 33	+ 19	- 3	+ 57	+ 106
80～89歳	+ 28	+ 11	- 22	+ 32	+ 49
90～99歳	+ 24	+ 26	+ 8	+ 7	+ 65
100歳以上	+ 4	0	0	- 3	+ 1
総計	+ 568	+ 683	+ 454	+ 713	+ 2,418

➤ 若い年齢階層における転入超過の傾向

▶ 本戦略の推進により、定住意欲の向上や社会増が図られ、人口減少の抑制や地方創生に一定の効果があった。

# 次期総合戦略策定における本市を取り巻く状況

## 人口ピラミッド (令和7年1月1日時点 住民基本台帳)



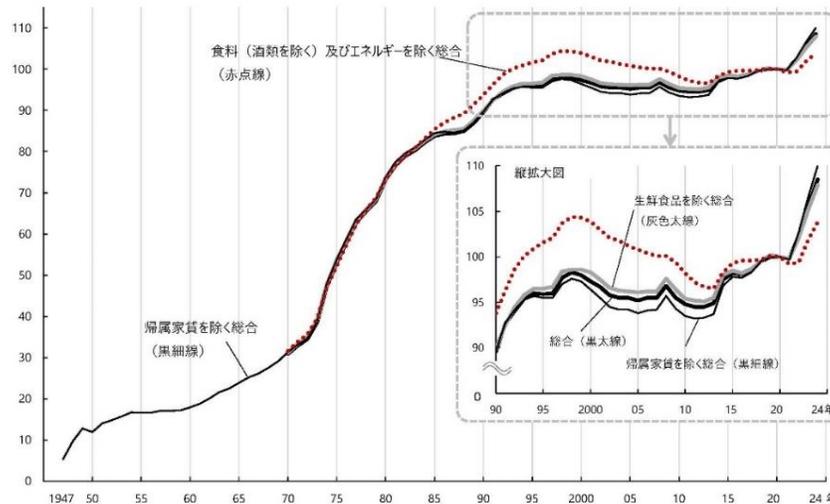
➤ 若い世代は年々減少、今後も更に減っていく

## 自然増減と合計特殊出生率



➤ 自然増減と合計特殊出生率はいずれも減少

図1 消費者物価指数 2020=100 1947年~2024年 年平均



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

## 社会経済の大きな変化

➤ 物価は2020年と比較して、10%以上上昇  
今後も先行きは不透明

# 「まち」

駅前の未利用地、市街地のコンパクト化、  
智光山公園の利活用 など



# 「ひと」

個性の尊重、愛着の醸成、関係人口の創出  
など



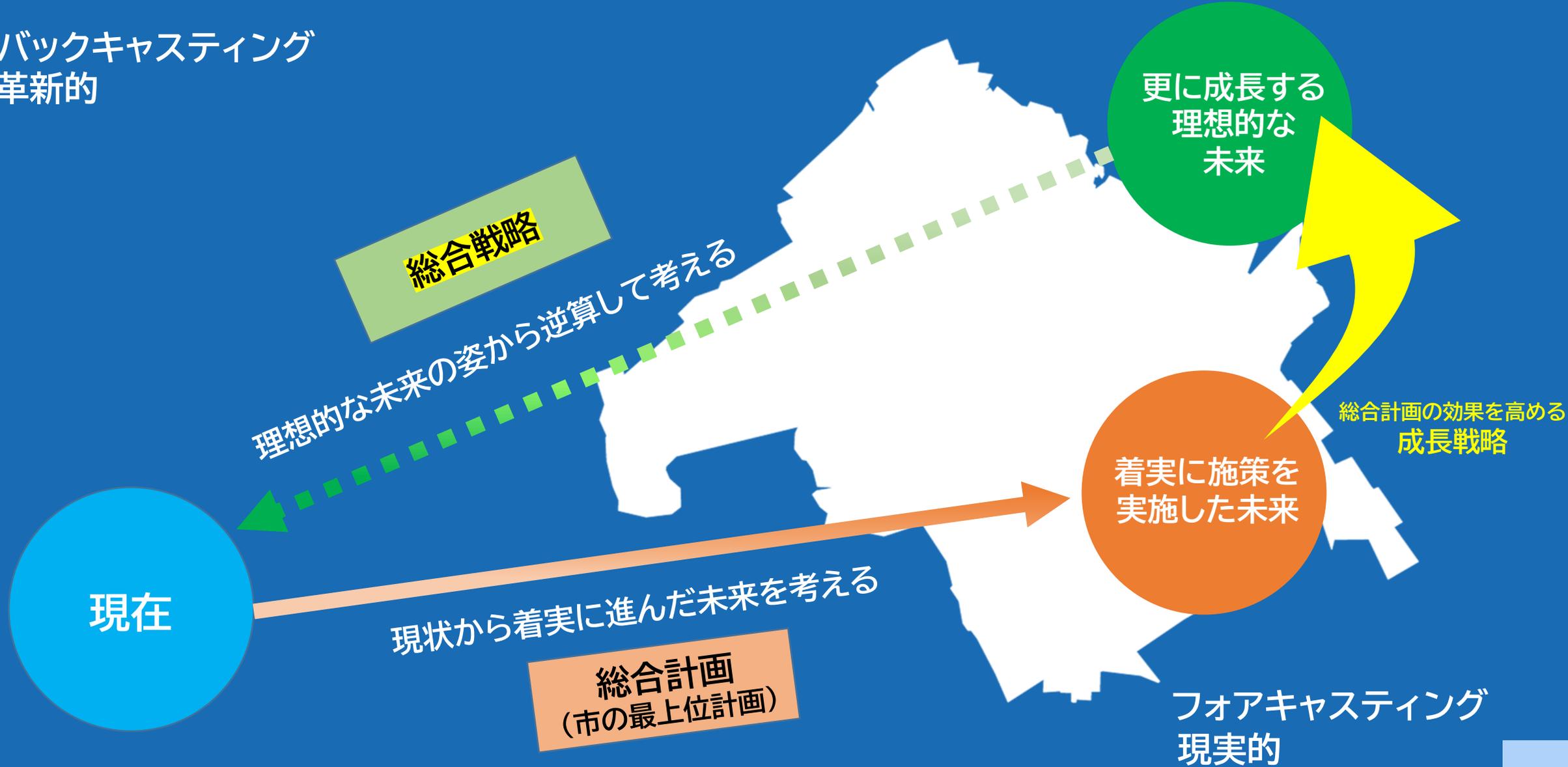
# 「しごと」

立地特性の活用、地元企業の技術力、  
新技術開発 など



狹山市には引き出せる可能性(ポテンシャル)がまだまだ眠っている！

バックカスティング  
革新的



# 狭山市の可能性を最大限に引き出す

狭山市には、更なる成長につながる“可能性”が数多くあります。

人口減少や社会構造の変化が進む今だからこそ  
立地や自然、産業、人材などあらゆる分野の可能性を引き出し、集結し、活かして  
狭山市全体の魅力を高めます。



# 「まち」の可能性を引き出す

強固な地盤と地理的な利点を生かし、  
拠点となる駅周辺の土地の有効活用と  
都市機能を集約した市街地のコンパクト化を進めることで、  
人口密度の維持、生活利便性・魅力の向上につながる  
好循環を生み出す都市構造を構築します。

## 【KPI(重要業績評価指標)】

- 市街化区域における人口の割合(市街化区域内の人口÷市内総人口)  
令和6年度 74.6% 令和12年度 実績値以上

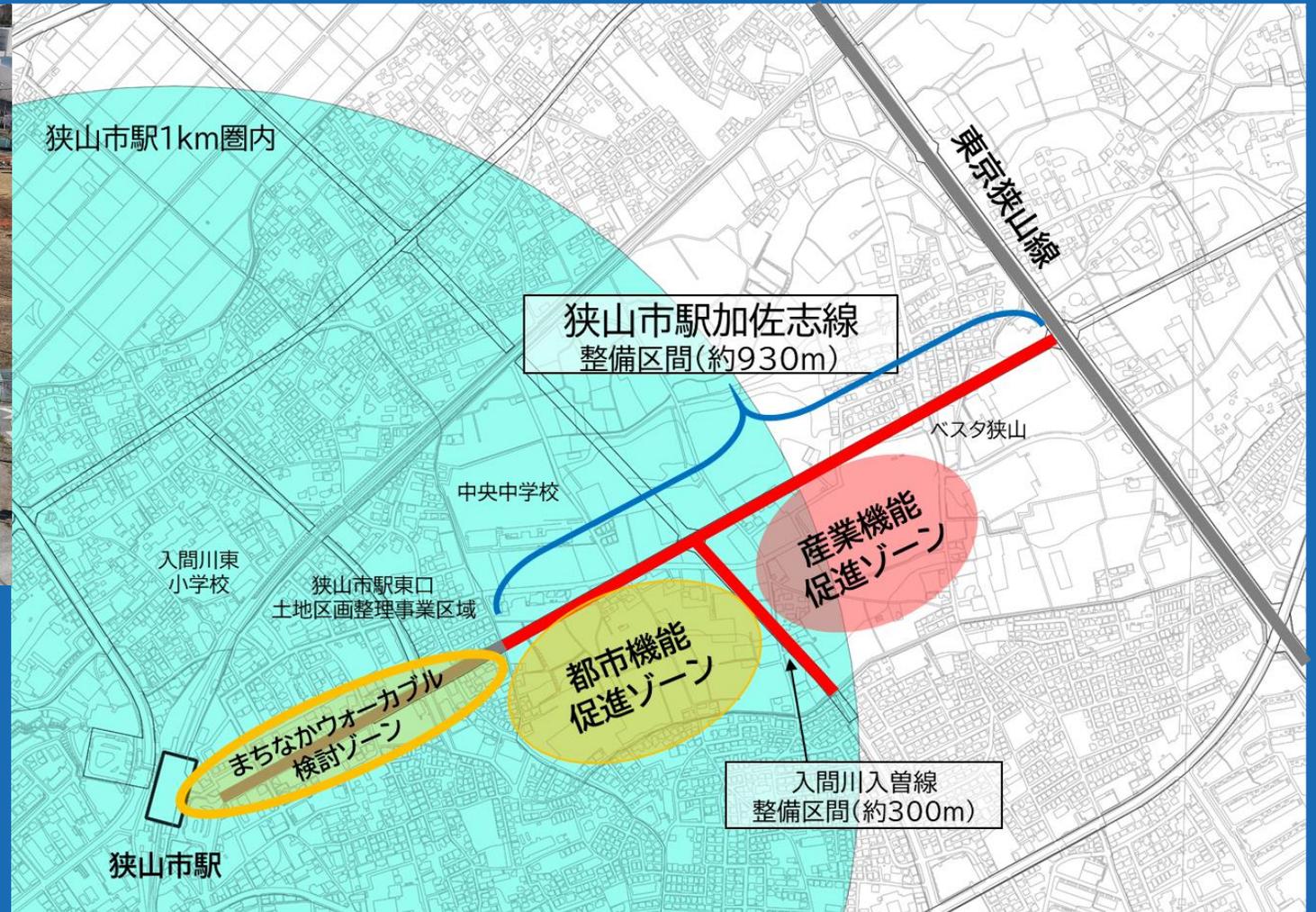
# 09 次期総合戦略の基本的方向①

## 基本的方向①「まち」の可能性を引き出す 取組例

狭山市駅加佐志線整備後の狭山市スーパーシティ構想に基づいた土地の利活用



写真：令和8年度末の供用開始を目指している狭山市駅加佐志線





## 「ひと」の可能性を引き出す

年齢や性別などに左右されることなく  
それぞれの個性が尊重され  
狭山市に誇りと愛着を持ちながら  
狭山市で暮らし、働き、育て、支え合える社会を構築します。

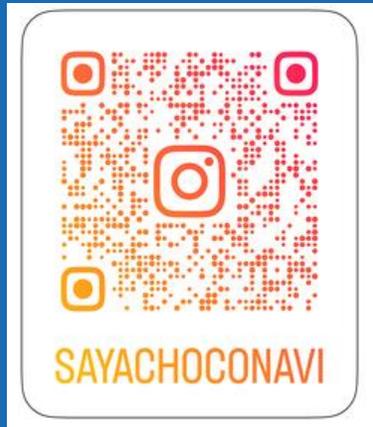
【KPI(重要業績評価指標)】

■mGAP(修正地域参画総量指数)

令和6年度 326 令和12年度 実績値以上

## 基本的方向②「ひと」の可能性を引き出す 取組例

SNSを活用した情報発信による  
関係人口の創出



狭山の魅力発信Instagram  
「さやまちょこっとなび」

女性活躍の促進



フェムテックを活用した啓発事業

子どもたちの快適な教育環境の整備



全ての中学校体育館等への空調整備



## 「しごと」の可能性を引き出す

長年培われた地元企業の技術やノウハウを生かしながら  
新市場への参入や新技術の開発を支援するとともに  
立地特性を生かして企業活動に適した環境整備や企業誘致を推進し  
次の成長につないでいく産業基盤を構築します。

### 【KPI(重要業績評価指標)】

#### ■ 製造品出荷額等

令和6年度 13,023億円    令和12年度 13,500億円

## 基本的方向③「しごと」の可能性を引き出す 取組例

産業労働センターでの企業同士の交流会



産業労働センター内の駅前共創ラボ café 「SAYAMA CROSS」

積極的な商業施設の誘致



民間企業誘致後（令和7年度）



入間中学校跡地（令和5年度）

